

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	担当部局庁	研究振興局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度・なし	担当課室	参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付	参事官 前田 豊			
会計区分	一般会計	政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-4 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人物質・材料研究機構法第15条	関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人物質・材料研究機構において、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	独立行政法人物質・材料研究機構は、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図るため、以下の業務を実施する。 ・物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。 ・前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。 ・機構の施設及び設備を科学技術に関する研究開発を行う者の共用に供すること。 ・物質・材料科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。 ・前各号の業務に附帯する業務を行うこと。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	14,051	13,624	13,482	12,850	13,944	
	補正予算	-	-	▲ 471	-	-	
	繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	14,051	13,624	13,011	12,850	13,944	
	執行額	14,051	13,624	13,011	-	-	
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	成果実績	-	-	業務の質の向上: A 業務運営の効率化: A 財務内容の改善: A	業務の質の向上: A 業務運営の効率化: A 財務内容の改善: A	-	-
	達成度	A=中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調、または中期目標を上回るペースで実績をあげている。				-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	査読論文発表数	活動実績(当初見込み)	件	1,297 (1,100件程度)	1,291 (1,100件程度)	1,248 (1,100件程度)	- (1,100件程度)
	レビュー論文数	活動実績(当初見込み)	件	44 (30件程度)	45 (30件程度)	53 (30件程度)	- (30件程度)
	外国特許出願数(国内特許出願数)	活動実績(当初見込み)	件	137(154)	177(164)	143(163)	- (100件以上の外国出願)
	新規実施許諾件数	活動実績(当初見込み)	件	13 (12件程度)	9 (10件程度)	5 (10件程度)	- (10件程度)
	外部への施設・設備の共用件数(強磁場施設の共用件数)	活動実績(当初見込み)	件	119(81) (強磁場施設を50件程度)	102(44) (強磁場施設等を125件程度)	117(36) (強磁場施設等を125件程度)	- (強磁場施設等を125件程度)
	若手研究者受け入れ人数	活動実績(当初見込み)	名	520 (200名程度)	479 (350名程度)	451 (350名程度)	- (350名程度)
	外国人研究者受け入れ人数	活動実績(当初見込み)	名	295(35%) ( - )	277(34%) (機構全体の研究者数のうち外国人研究者数の比率を、毎年度平均で35%以上)	274(34%) (機構全体の研究者数のうち外国人研究者数の比率を、毎年度平均で35%以上)	- (機構全体の研究者数のうち外国人研究者数の比率を、毎年度平均で35%以上)
	国際連携協定の締結機関数	活動実績(当初見込み)	機関	243 (第2期中期目標期間中を通して80機関程度を維持)	256 (第3期中期目標期間中を通して毎年度平均で200機関程度を維持)	265 (第3期中期目標期間中を通して毎年度平均で200機関程度を維持)	- (第3期中期目標期間中を通して毎年度平均で200機関程度を維持)
	単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠	(独)物質・材料研究機構が行う物質・材料科学技術の水準の向上を図る事業を実施するうえで必要な交付金であるため、単位当たりのコストを算出する事は困難である。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金	12,850百万円	13,944百万円	新しい日本のための優先課題推進枠:2,423百万円 次世代インフラの整備に資する構造材料研究等への重点化に伴う増			
	計	12,850百万円	13,944百万円				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当機構は、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行う我が国唯一の研究開発機関であり、世界トップレベルの研究開発が多数なされているところ、引き続き強力に研究を推進していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に際しては、競争性を確保するため、原則、一般競争入札としており、やむを得ず随意契約になった場合についても契約審査委員会において、契約の妥当性・適正性を審査していることから、資金の流れや使途等については合理的かつ真に必要なもののみが支出が行われている。また、入札を辞退した際の理由を明らかにするなどの対応を行い、より一層の競争性の確保のための取り組みがなされている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	中期目標の達成に向け、着実に実績を挙げている。一般の機関では導入が難しい先端的な施設及び設備について共用を促進していることや研究成果等のデータベースの整備を着実に進めていることから、十分に施設や成果物の活用がなされている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・プロジェクトの重点化も踏まえた組織・体制の見直しや経費の合理化・効率化等が着実かつ意欲的に進捗している。引き続き「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本計画」(平成22年12月 閣議決定)の指摘を踏まえ、事業・経費の効率化を図るよう、努めていく必要がある。</p> <p>・支出先の選定については、競争入札における一者応札を減少させるために、平成24年度においてもより一層の競争性を確保する取り組みを行っており、引き続き「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」(平成21年11月 閣議決定)を踏まえ、実質的な競争性が確保されるよう努めていく必要がある。</p> <p>・機構はその設立以降、不断の努力により物質・材料科学技術の世界トップレベルの研究機関に成長したと言える。平成23年度から第3期中期目標期間が始まったが、東日本大震災の発生、国際競争の激化、グローバル化の加速など、機構を取り巻く国内外の状況が大きく変化する中で、どのように社会に貢献できるのかを常に考え、業務を遂行することにより、その存在価値を高めていくことが求められる。(独立行政法人物質・材料研究機構の平成23年度に係る業務の実績に関する評価)</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:本事業は、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等に取り組む物質・材料研究機構の運営に必要な運営費交付金を支出するものであり、契約・執行手続き、独立行政法人等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月閣議決定)及び平成22年度レビュー等の指摘を踏まえ、研究プロジェクトの計画の重点化や、整理統合を行い予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き更なる事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト削減等に努めるべきである。また、契約に当たっては1者応札となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>事業の効率的な遂行を図り、一般管理費については機構全体として縮減を図ることとし、財務会計システムの合理化等により、平成26年度概算要求に▲23百万円反映した。</p> <p>「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)を踏まえ、より一般競争入札の競争性等を確保するため、引き続き随意契約等見直し計画を着実に実施する。一者応札の改善と競争性の向上を目的として導入した電子入札システムを活用するとともに、調達情報メールマガジンの導入等、より競争性の向上に取り組む。さらに、契約監視委員会等による定期的な契約の点検・見直しの他、業務の効率化及び経費削減の観点から、複数年度契約や総合評価落札方式、企画競争等の契約方式を積極的に用いた契約に取り組む。その他、平成23年2月から開催された研究開発事業に係る調達の内方に関する連絡会議(関係府省)及び検証会議(関係法人)において、研究開発の特性に応じた調達の在り方について検討・情報共有を行っている。また、文部科学省所管の8法人が参加する研究開発調達検討会において、コスト削減やベストプラクティスの抽出・実行について、契約額の適正化、競争性・透明性の向上等の具体策などの観点において検討を行い、平成24年1月に結論を出している。これを受け、実質的な競争性の確保や調達事務の効率化に向けた努力を行なっている。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0323	平成23年	0262	平成24年	0275

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

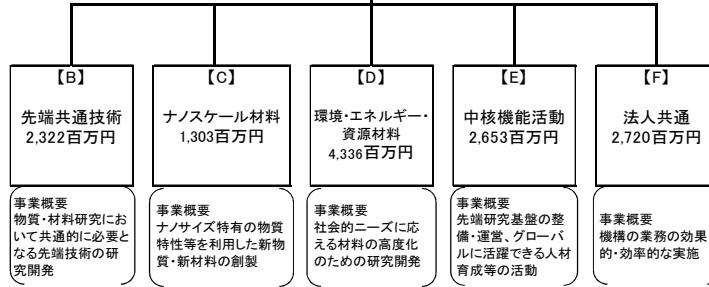
文部科学省  
13,011百万円

事業概要  
独立行政法人物質・材料研究機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付（独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金）

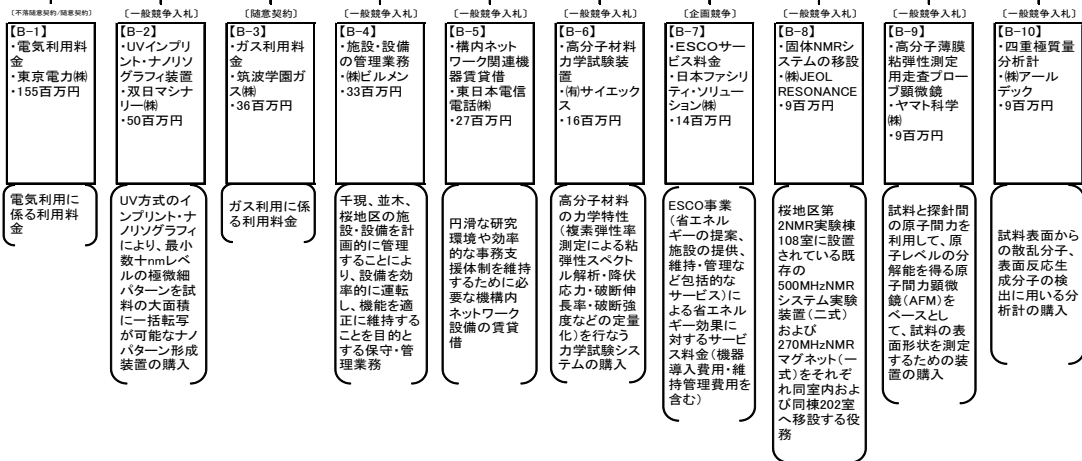
〔交付〕

【A】(独)物質・材料研究機構  
13,334百万円

※支出額については総事業費で記入している。

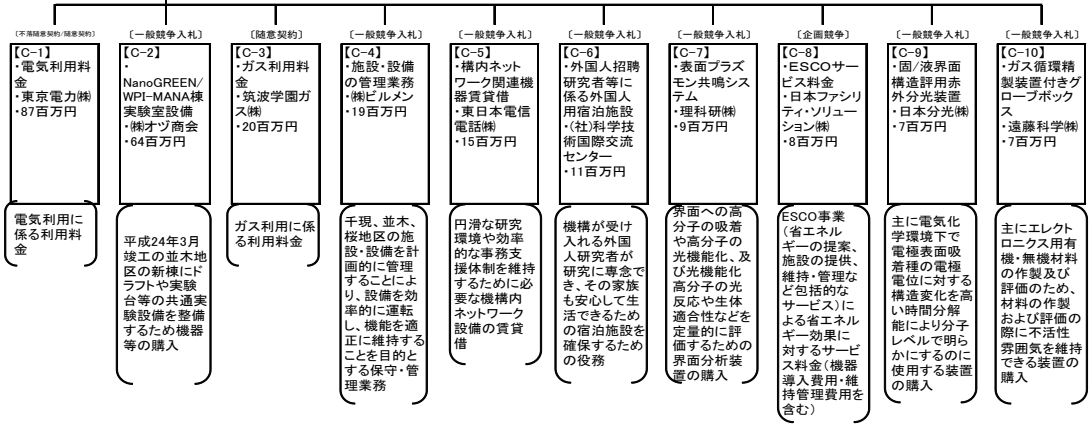


【B】先端共通技術 2,322百万円

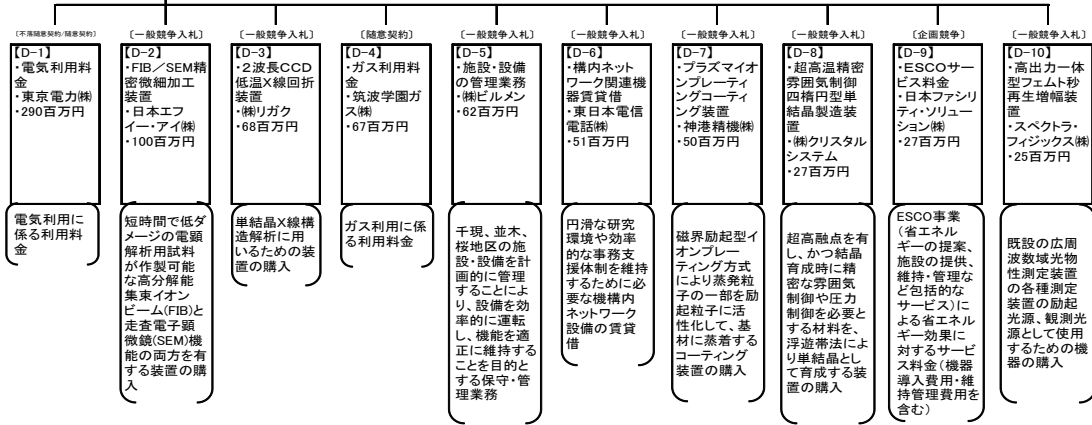


資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

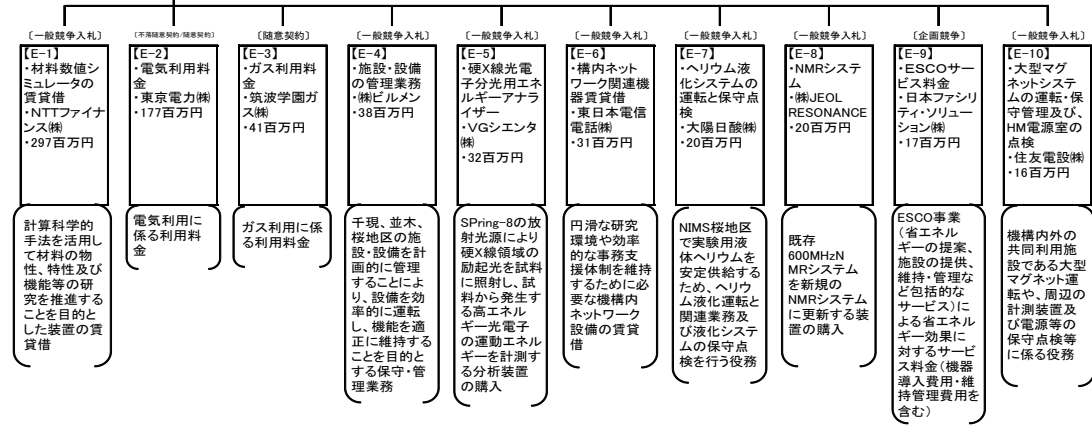
【C】ナノスケール材料 1,303百万円



【D】環境・エネルギー・資源材料 4,336百万円



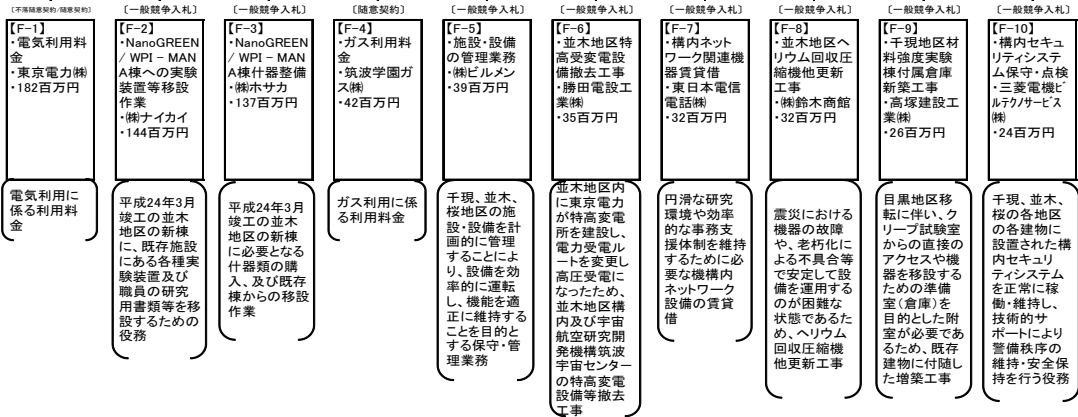
【E】中核機能活動 2,653百万円



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

**【F】法人共通 2,720百万円**



費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)物質・材料研究機構			E.中核機能活動		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究業務費 (人件費)	研究業務に関する人件費	6,923	研究業務費 (物件費)	研究装置・資材・備品・消耗品費、保守整備・ 運転管理費	1,525
研究業務費 (物件費)	研究装置・資材・備品・消耗品費、保守整備・ 運転管理費	5,198	研究業務費 (人件費)	研究業務に関する人件費	1,128
一般管理費 (人件費)	一般管理に関する人件費	919			
一般管理費 (物件費)	備品・消耗品費、施設維持管理費、光熱水 料等	294			
計		13,334	計		2,653
B.先端共通技術			F.法人共通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究業務費 (人件費)	研究業務に関する人件費	1,576	一般管理費 (人件費)	一般管理に関する人件費	919
研究業務費 (物件費)	研究装置・資材・備品・消耗品費、保守整備・ 運転管理費	746	研究業務費 (物件費)	研究装置・資材・備品・消耗品費、保守整備・ 運転管理費	777
			研究業務費 (人件費)	研究業務に関する人件費	730
			一般管理費 (物件費)	備品・消耗品費、施設維持管理費、光熱水 料等	294
計		2,322	計		2,720
C.ナノスケール材料			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究業務費 (人件費)	研究業務に関する人件費	750			
研究業務費 (物件費)	研究装置・資材・備品・消耗品費、保守整備・ 運転管理費	553			
計		1,303	計		0
D.環境・エネルギー・資源材料			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究業務費 (人件費)	研究業務に関する人件費	2,739			
研究業務費 (物件費)	研究装置・資材・備品・消耗品費、保守整備・ 運転管理費	1,597			
計		4,336	計		0

B-1.東京電力(株)			B-6.(有)サイエックス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水費	電気利用料金(※一部随契)	155	設備購入	高分子材料力学試験装置	16
計		155	計		16
B-2.双日マシナリー(株)			B-7.日本ファシリティ・ソリューション(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備購入	UVインプリント・ナノリソグラフィ装置	50	業務委託	ESCOサービス料金	14
計		50	計		14
B-3.筑波学園ガス(株)			B-8.(株)JEOL RESONANCE		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水費	ガス利用料金	36	業務委託	固体NMRシステムの移設	9
計		36	計		9
B-4.(株)ビルメン			B-9.ヤマト科学(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保守管理	施設・設備の管理業務	33	設備購入	高分子薄膜粘弾性測定用走査プローブ顕微鏡	9
計		33	計		9
B-5.東日本電信電話(株)			B-10.(株)アールデック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
リース	構内ネットワーク関連機器賃貸借	27	設備購入	四重極質量分析計	9
計		27	計		9

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	C-1.東京電力株			C-6.(社)科学技術国際交流センター		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	光熱水費	電気利用料金(※一部随契)	87	業務委託	外国人招聘研究者等に係る外国人用宿泊施設	11
	計		87	計		11
	C-2.(株)オゾ商会			C-7.理科研株		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託	NanoGREEN/WPI-MANA棟実験室設備	64	設備購入	表面プラズモン共鳴システム	9
	計		64	計		9
	C-3.筑波学園ガス株			C-8.日本ファンリティ・ソリューション株		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水費	ガス利用料金	20	業務委託	ESCOサービス料金	8	
計		20	計		8	
C-4.(株)ビルメン			C-9.日本分光株			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
保守管理	施設・設備の管理業務	19	設備購入	固/液界面構造評価用赤外分光装置	7	
計		19	計		7	
C-5.東日本電信電話株			C-10.遠藤科学株			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
リース	構内ネットワーク関連機器賃貸借	15	設備購入	ガス循環精製装置付きグローブボックス	7	
計		15	計		7	



D-1.東京電力(株)			D-6.東日本電信電話(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水費	電気利用料金(※一部随契)	290	リース	構内ネットワーク関連機器賃貸借	51
計		290	計		51
D-2.日本エフイー・アイ(株)			D-7.神港精機(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備購入	FIB/SEM精密微細加工装置	100	設備購入	プラズマイオンプレーティングコーティング装置	50
計		100	計		50
D-3.(株)リガク			D-8.(株)クリスタルシステム		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備購入	2波長CCD低温X線回折装置	68	設備購入	超高温精密雰囲気制御四槽円型単結晶製造装置	27
計		68	計		27
D-4.筑波学園ガス(株)			D-9.日本ファシリティ・ソリューション(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水費	ガス利用料金	67	業務委託	ESCOサービス料金	27
計		67	計		27
D-5.(株)ビルメン			D-10.スペクトラ・フィジックス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保守管理	施設・設備の管理業務	62	設備購入	高出カータイプフェムト秒再生増幅装置	25
計		62	計		25

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

E-1.NTTファイナンス(株)			E-6.東日本電信電話(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
リース	材料数値シミュレータの賃貸借	297	リース	構内ネットワーク関連機器賃貸借	31
計		297	計		31
E-2.東京電力(株)			E-7.大陽日酸(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水費	電気利用料金(※一部随契)	177	保守管理	ヘリウム液化システムの運転と保守点検	20
計		177	計		20
E-3.筑波学園ガス(株)			E-8.(株)JEOL RESONANCE		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水費	ガス利用料金	41	設備購入	NMRシステム	20
計		41	計		20
E-4.(株)ビルメン			E-9.日本ファシリティ・ソリューション(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保守管理	施設・設備の管理業務	38	業務委託	ESCOサービス料金	17
計		38	計		17
E-5.VGシエンタ(株)			E-10.住友電設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備購入	硬X線光電子分光用エネルギーアナライザー	32	保守管理	大型マグネットシステムの運転・保守管理及び、HM電源室の点検	16
計		32	計		16

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

F-1.東京電力(株)			F-6.勝田電設工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水費	電気利用料金(※一部随契)	182	工事	並木地区特高受変電設備撤去工事	35
計		182	計		35
F-2.(株)ナイカイ			F-7.東日本電信電話(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託	NanoGREEN / WPI - MANA棟への実験装置等移設作業	144	リース	構内ネットワーク関連機器賃借	32
計		144	計		32
F-3.(株)ホサカ			F-8.(株)鈴木商館		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備購入	NanoGREEN/WPI-MANA棟什器整備	137	工事	並木地区ヘリウム回収圧縮機他更新工事	32
計		137	計		32
F-4.筑波学園ガス(株)			F-9.高塚建設工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水費	ガス利用料金	42	工事	千現地区材料強度実験棟付属倉庫新築工事	26
計		42	計		26
F-5.(株)ビルメン			F-10.三菱電機ビルテクノサービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保守管理	施設・設備の管理業務	39	保守管理	構内セキュリティシステム保守・点検	24
計		39	計		24

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### B.先端共通技術

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気利用料金	155	不落随契 一部随契	—
2	双日マシンリー(株)	UVインプリント・ナノソグラフィ装置	50	1	※
3	筑波学園ガス(株)	ガス利用料金	36	随意契約	—
4	(株)ビルメン	施設・設備の管理業務	33	3	※
5	東日本電信電話(株)	構内ネットワーク関連機器賃貸借	27	2	※
6	(有)サイエックス	高分子材料力学試験装置	16	1	※
7	日本ファシリティ・ソリューション	ESCOサービス料金	14	企画競争	—
8	(株)JEOL RESONANCE	固体NMRシステムの移設	9	1	※
9	ヤマト科学(株)	高分子薄膜粘弾性測定用走査プローブ顕微鏡	9	1	※
10	(株)アールデック	四重極質量分析計	9	1	※

### C.ナノスケール材料

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気利用料金	87	不落随契 一部随契	—
2	(株)オヅ商会	NanoGREEN/WPI-MANA棟実験室設備	64	1	※
3	筑波学園ガス(株)	ガス利用料金	20	随意契約	—
4	(株)ビルメン	施設・設備の管理業務	19	3	※
5	東日本電信電話(株)	構内ネットワーク関連機器賃貸借	15	2	※
6	(社)科学技術国際交流センター	外国人招聘研究者等に係る外国人用宿泊施設	11	1	※
7	理科研(株)	表面プラズモン共鳴システム	9	1	※
8	日本ファシリティ・ソリューション	ESCOサービス料金	8	企画競争	—
9	日本分光(株)	固/液界面構造評価用赤外分光装置	7	1	※
10	遠藤科学(株)	ガス循環精製装置付きグローブボックス	7	2	※

### D.環境・エネルギー・資源材料

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気利用料金	290	不落随契 一部随契	—
2	日本エフイー・アイ(株)	FIB/SEM精密微細加工装置	100	1	※
3	(株)リガク	2波長CCD低温X線回折装置	68	1	※
4	筑波学園ガス(株)	ガス利用料金	67	随意契約	—
5	(株)ビルメン	施設・設備の管理業務	62	3	※
6	東日本電信電話(株)	構内ネットワーク関連機器賃貸借	51	2	※
7	神港精機(株)	プラズマイオンプレーティングコーティング装置	50	1	※
8	(株)クリスタルシステム	超高温精密雰囲気制御四楕円型単結晶製造装置	27	2	※
9	日本ファシリティ・ソリューション	ESCOサービス料金	27	企画競争	—
10	スペクトラ・フィジックス(株)	高出力カーボンフェルト秒再生増幅装置	25	2	※

## E.中核機能活動

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス㈱	材料数値シミュレータの賃貸借	297	4	※
2	東京電力㈱	電気利用料金	177	不落随契 一部随契	—
3	筑波学園ガス㈱	ガス利用料金	41	随意契約	—
4	㈱ビルメン	施設・設備の管理業務	38	3	※
5	VGシエンタ㈱	硬X線光電子分光用エネルギーアナライザー	32	1	※
6	東日本電信電話㈱	構内ネットワーク関連機器賃貸借	31	2	※
7	大陽日酸㈱	ヘリウム液化システムの運転と保守点検	20	1	※
8	㈱JEOL RESONANCE	NMRシステム	20	2	※
9	日本ファシリティ・ソリューション	ESCOサービス料金	17	企画競争	—
10	住友電設㈱	大型マグネットシステムの運転・保守管理及び、HM電源室の点検	16	1	※

## F.法人共通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力㈱	電気利用料金	182	不落随契 一部随契	—
2	㈱ナイカイ	NanoGREEN / WPI - MANA棟への実験装置等移設作業	144	2	※
3	㈱ホサカ	NanoGREEN/WPI-MANA棟什器整備	137	3	※
4	筑波学園ガス㈱	ガス利用料金	42	随意契約	—
5	㈱ビルメン	施設・設備の管理業務	39	3	※
6	勝田電設工業㈱	並木地区特高受変電設備撤去工事	35	1	※
7	東日本電信電話㈱	構内ネットワーク関連機器賃貸借	32	2	※
8	㈱鈴木商館	並木地区ヘリウム回収圧縮機他更新工事	32	3	※
9	高塚建設工業㈱	千現地区材料強度実験棟付属倉庫新築工事	26	4	※
10	三菱電機ビルテクノサービス㈱	構内セキュリティシステム保守・点検	24	1	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表。